

# 「平成30年度ものづくり中小企業基礎調査報告書」の概要

## I 調査の概要

○調査対象	豊田市内に事業所を有し、製造業を営む中小企業者 911 社
○抽出方法	豊田市が保有する企業情報データベースから抽出
○調査方法	調査票を郵送にて配布し、郵送、FAX、メールにより回収
○実施期間	2018 年（平成 30 年）7 月 1 日から 7 月 20 日 調査期日 2018 年（平成 30 年）4 月 1 日時点
○回収結果	回答率 23.3%（回答数 212 社／抽出数 911 社）
○調査項目	「事業の現状」「今後の経営方針」「新たな事業展開への取組」「人材育成の現状」「雇用・採用の現状」「女性活躍と働き方改革」「事業所新増築及び設備投資の動向」「産業振興施策の利用状況」

## II 回答企業の規模

(1) 資本金または出資金額と常勤従業員の数（設問 2）〈単数回答〉、（設問 3）〈単数回答〉

ア 資本金または出資金額は「1,000 万以上 3,000 万円未満」の企業が最も多く、「3,000 万円未満」の企業が全体の 80.7%を占めています。

イ 常勤従業員数は、「従業員数 4～9 人」を中心に「30 名未満」の企業が全体の 65.1%を占めています。

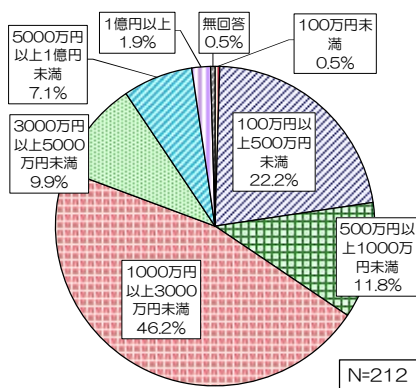


図 1 資本金または出資金額

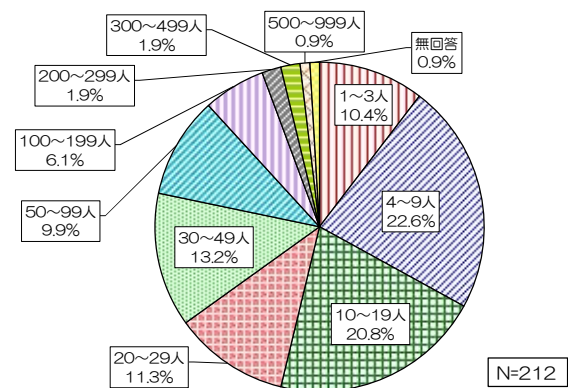


図 2 常勤の従業員数

## III 回答企業の事業の現状

(1) 業績の推移と自動車関連事業の割合（設問 4）〈単数回答〉、（設問 8）〈記述回答〉

ア 「受注量」は増加または横ばい、「受注単価」は横ばい、「営業利益」は減少または横ばいが多く、受注量の増加に比較して利益の確保に苦労している企業が見受けられます。

イ 売上高の「80%以上が自動車関連事業」である企業は 78.9%あり、このうち「100%自動車関連事業」である企業は 53.5%となっています。

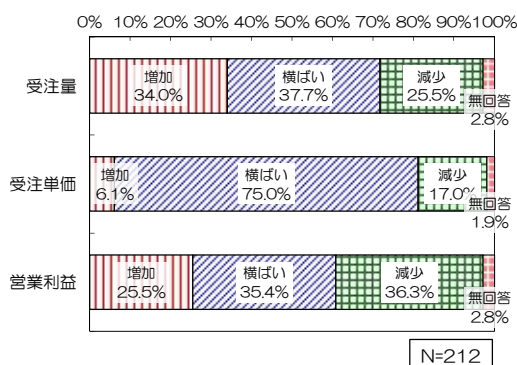


図 3 前期からの業績の推移

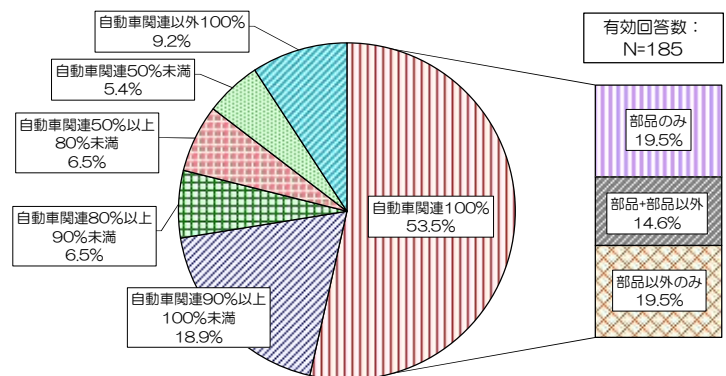


図 4 自動車関連事業の割合

(2) 自社の強みと弱み (設問 7) <3 つまで選択>

- ア 自社の強みについて、「加工・製造技術力」(62.2%)、「短納期」(48.3%)、「品質管理」(36.3%) など、生産に係る強みが上位にあがっています。
- イ 自社の弱みについて、「営業力」(44.0%)、「マーケティング力」(30.8%)、「生産効率」(29.1%)、「製品開発力」(26.4%) など、販路拡大や事業拡大に必要な要素が弱みの上位にあがっています。

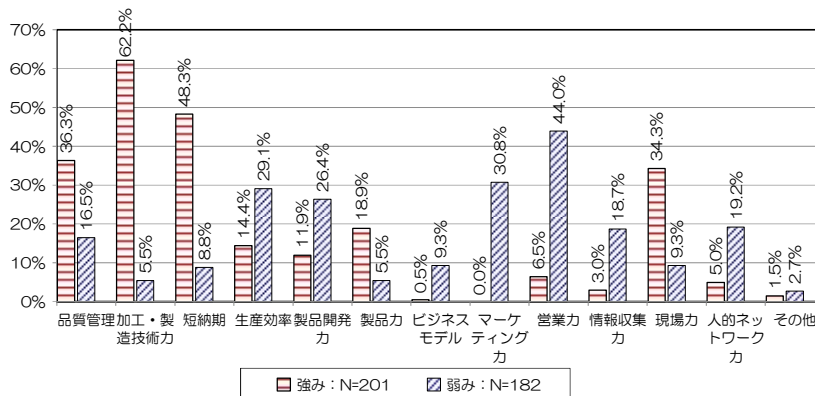


図5 自社の強みと弱み

IV 今後の経営方針

(1) 3～5年先の事業の見通し

(設問 14) <複数回答>

- ア 「現在の事業規模を維持」(64.4%)、「事業規模の拡大」(31.7%)とする企業の一方で、「事業規模の縮小」(7.9%)や「休業または廃業」(3.5%)など事業を縮小したり休業・廃業したりする企業が 11.4%あります。

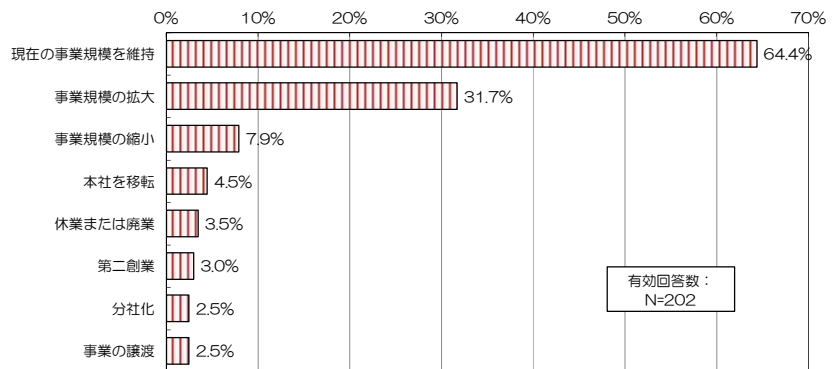


図6 3～5年先の事業の見通し

(2) 主たる製品の将来性 (設問 12) <単数回答>

- ア 主たる製品が、次世代自動車・次世代産業へ採用される「可能性がある」とした企業は全体の 24.5%で、「可能性がない」とした企業は 26.9%となっています。
- イ 主たる製品が、海外生産に代替される「可能性がある」とした企業は 42.5%で、「可能性はない」とした企業は 44.3%となっています。

(3) 事業承継とその課題 (設問 16) <単数回答>、(設問 17) <複数回答>

- ア 事業承継の状況について、「後継者は既に決定している」(39.2%)、「事業承継済み」(14.2%)と半数以上の企業が後継者があると回答している半面、「後継者については未定」(21.7%)や「未定・わからない」(18.4%)と回答した 40.1%の企業が今後、事業承継が課題となる可能性があります。
- イ 事業承継の課題としては、「特にない」が 24.1%としており、既に事業承継済や、後継者が育てているなど、問題なく事業承継ができていると考えられます。残りの 75%程度は「後継者が育てていない」(20.4%)、「適切な時期が分からない」(15.4%)、「関係先との関係維持」(15.4%)、「技能の承継」(14.8%)、「後継させたい人材がない」(14.2%)などの課題があります。

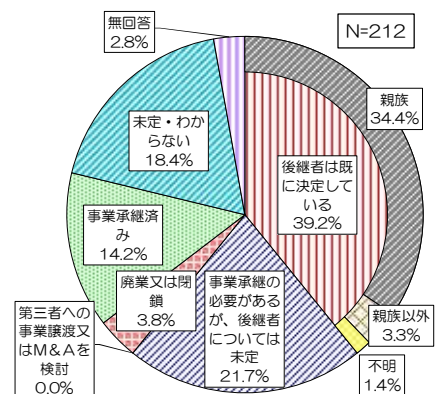


図7 事業承継の予定

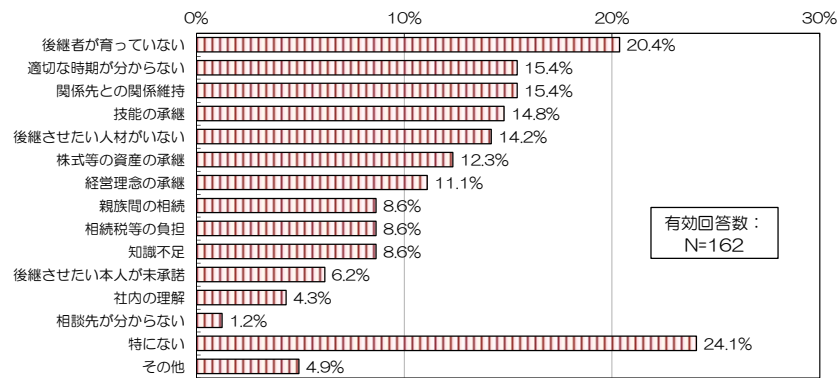


図8 事業承継の課題

## V 新たな事業展開への取組

(1) 新たな事業への取組状況 (設問 18) <3 つまで選択>

ア 新たな事業展開に「取り組んでいる」企業は全体の 66.0%あり、一方「必要性は感じるが取組をしていない」とする企業は 18.4%となっています。

イ 取組内容としては、「保有技術の高度化」(62.1%)、「新技術の導入」(35.0%)、「既存製品の新規の販路開拓」(34.3%)となっています。

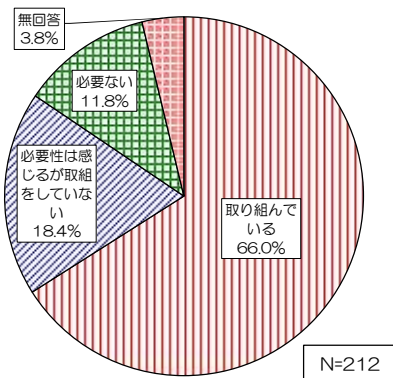


図9 新たな事業への取組状況



図10 取組内容

(2) 新技術・新製品開発、販路開拓における問題 (設問 19) <3 つまで選択>

ア 新技術・新製品開発における問題として、80%弱の企業が問題を抱えており、「開発できる人材がいない」(35.7%)とする企業が最も多く、次いで、「開発する時間がない」(28.6%)、「開発の資金がない」(27.0%)と開発のための3つの要素が不足している実態となっています。

イ 販路開拓における問題として、70%強の企業が問題を抱えており、「販路開拓する人材が不足」(43.8%)とする企業が最も多く、次いで「販路開拓しているが取引につながらない」(19.3%)、「販路開拓する時間がない」(15.6%)が上位となっています。

## VI 人材育成の現状

(1) 中核を担う人材の育成状況 (設問 24) <単数回答>

ア 中核を担う人材の育成状況について、「実施している」とする企業が全体の 37.7%であり、46.7%の企業は「必要性は感じているが実施していない」と回答しています。実施しない理由として、「時間の余裕がない」が 52.5%を占めています。

## VII 雇用・採用の現状

(1) 人員の過不足感と最近3年間の採用状況 (設問 26) <単数回答>、(設問 28) <単数回答>

ア 人員の過不足感について、「かなり不足」(18.4%)、「やや不足」(48.6%)を合わせると 67.0%と 2/3 以上の企業が人員不足の課題を抱えています。「やや過剰」としている企業はわずか 4.2%です。

イ 最近3年間の採用状況について、「中途採用中心」(35.4%)、「新卒採用と中途採用を両方実施」(33.0%)と7割近い企業が中途採用を積極的に行っています。「新卒採用中心」はわずかで新卒採用のみで人材を確保することに苦労していることがわかります。また、25.0%の企業が「新卒も中途も募集していない」と回答しています。

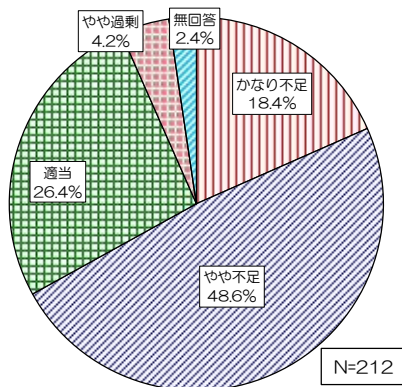


図11 人員の過不足感

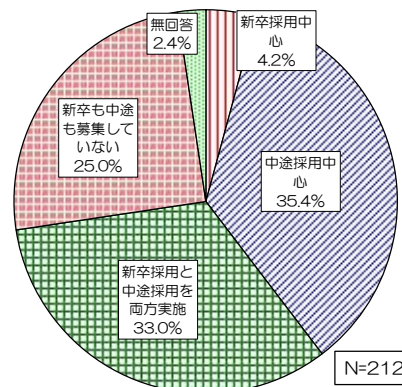


図12 最近3年間の採用状況

## Ⅷ 女性活躍と働き方改革

(1) 女性を採用するうえでの課題 (設問 31) <複数回答>

ア 女性を採用するうえでの課題として、「特に問題はない」とする企業が29.5%ある一方、約70%の企業は課題を抱えており、「できる仕事に限られている」(42.5%)が最も多く、次いで「産休・育休による代替要員の確保」(23.5%)、「結婚・出産による退職」(19.5%)などの理由があげられています。

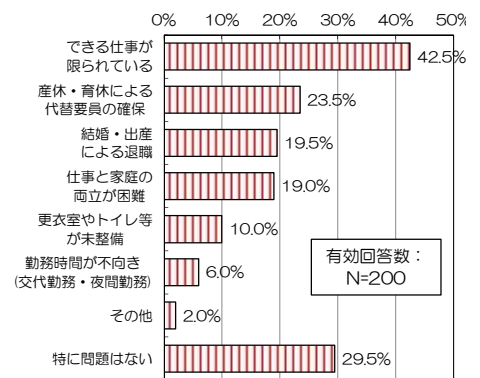


図13 女性を採用するうえでの課題

## Ⅸ 事業所の新增築及び設備投資の動向

(1) 新增築等の場所と魅力的な場所 (設問 34) <複数回答>

ア 事業所の新增築等の場所について、「予定あり」と回答した企業76社(有効回答74社)のうち、39.2%の企業が、豊田市内での新增築を考えており、魅力的な場所として、「I C周辺」(29.6%)と回答しています。

(2) 投資予定の資産と投資規模 (設問 35) <複数・単数回答>

ア 事業所の新增築等について「予定あり」と回答した企業76社(有効回答70社)のうち、投資予定の資産として「家屋」(70.0%)と「設備」(70.0%)をあげる企業が多くなっています。その新增築1件当たりの投資規模は41.4%が「1億円以上」としています。

## X 産業振興施策の利用状況

(1) 今後、市に期待する支援施策 (設問 41) <3つまで選択>

ア 今後、市に期待する支援施策として51.3%の企業が「設備投資の支援」と回答、また47.7%が「人材育成・確保の支援」と回答しています。次いで、新事業展開に必要な「新製品・新技術開発の支援」(27.4%)、「販路開拓の支援」(18.3%)が多く回答されています。

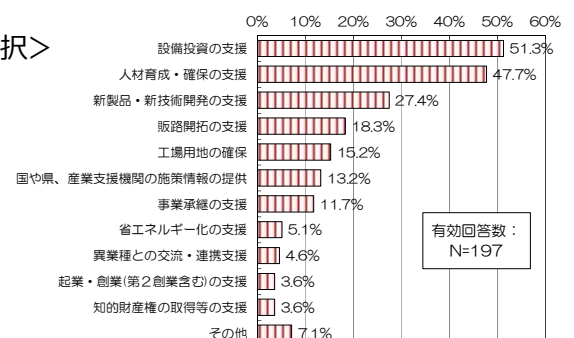


図14 市に期待する支援施策